

参考5 科学技術外交の現状

1. 開発途上国との協力が弱い

○日本は42カ国と科学技術協力協定を締結しているが、開発途上地域は16.7%。
→今後は、アジア・アフリカ等の開発途上国との協力がカギ。

<参考> 締結相手国の地域別割合(開発途上国)

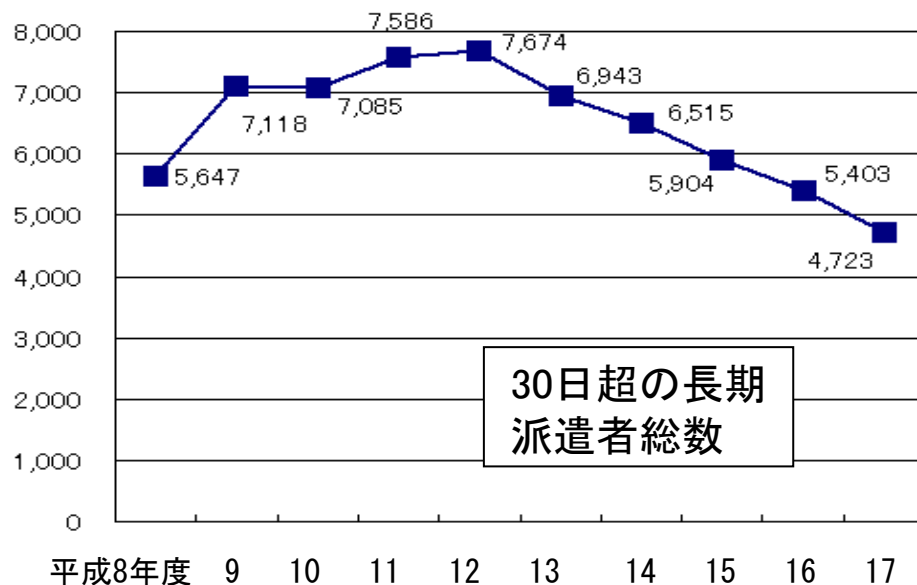
	アジア	中南米	アフリカ	3地域計	締結国計
日本	11.9%	2.4%	2.4%	16.7%	42カ国
米国	24.3%	10.8%	13.5%	48.6%	37カ国
独国	20.7%	13.8%	3.4%	37.9%	29カ国
仏国	14.8%	22.2%	11.1%	48.1%	27カ国

【出典】 日本 「二国間科学技術協力の枠組み」外務省
米国 List of Umbrella Science and Technology Agreements
仏国 仏外務省法令検索システム

2. 研究者の交流が不足

●海外で研究に従事する日本人研究者数の推移

○近年減少。内向きの傾向。



調査対象：国・公・私立大学、試験研究機関等

【出典】「国際研究交流の概況（平成17年度）」
文部科学省

●米国への日本人留学生の数

○米国への留学生数が減少。さらに、印・中・韓に比べ、大学院レベルが少ない。

2006/2007年 35,282人

(米国にきている外国人留学生のうちの6.1%
←1996/97年:10%)

順位	国名	留学生総数	うち大学院生の割合
1	インド	83,833	71.1%
2	中国	67,723	70.8%
3	韓国	62,392	38.4%
4	日本	35,282	19.9%

【出典】 Open Doors: Report on International Educational Exchange by Institute of International Education

3. 科学技術外交に資するこれまでの取組

○従来の多国間国際協力プロジェクトは、先進国間の高度な科学技術を駆使したものの。

- ITER(国際熱核融合実験炉 1985年～)
- ISS(国際宇宙ステーション計画 1984年～)
- HFSP(ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム、1987年のベネチアサミットで日本より提唱)
→近年、開発途上国と協力して、地球温暖化や感染症の対策等地球規模課題の解決に向けた取組を拡大。

○最近の取組

①世界の環境リーダーの育成プロジェクト

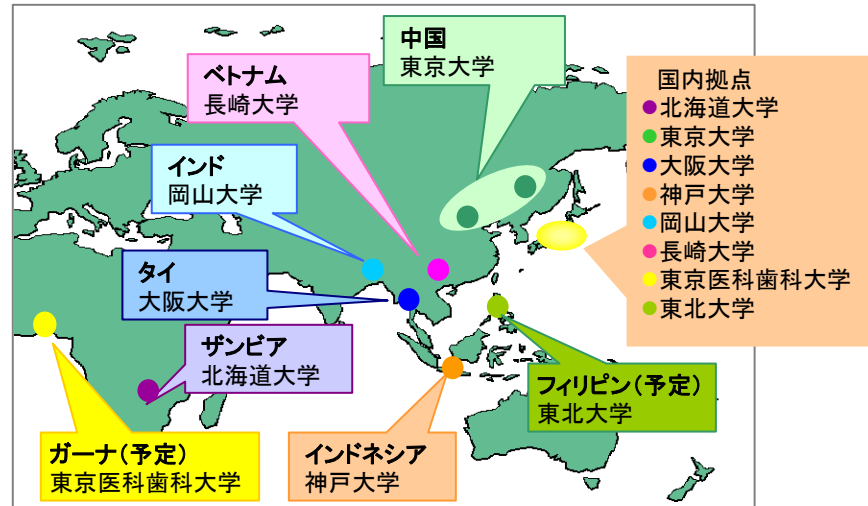
- 途上国より若手環境人材を招へい(4年間で500人)
- 産学官の連携により育成
- 途上国の環境問題の解決に貢献

②G8科学技術大臣会合の開催(2008年6月15日 沖縄)



③地域の海外拠点による取組例

新興・再興感染症研究拠点形成プログラムの研究拠点



④ODAと科学技術の連携による施策例

